

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第115期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

 昭和飛行機工業株式会社

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

アーバンリゾート昭和の森(株)、(株)メトス、昭和の森総合サービス(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

連結の範囲から除いた理由

SHOWA AIRCRAFT USA INC.は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純利益及び利益剰余金等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定 額 法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定 額 法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による均等償却

###### ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

###### ④ 長期前払費用 均 等 償 却

###### ⑤ 公共施設負担支出金 均 等 償 却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- i 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）
- ii その他の工事  
工事完成基準

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利による長期借入金

iii ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

iv ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計及び相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計及び相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括償却しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）の適用に伴い、当連結会計年度から繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 48,840,894千円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数（普通株式）	33,606,132株
2. 自己株式数（普通株式）	991,416株
3. 剰余金の配当	
(1) 2018年6月26日の定時株主総会における配当決議	
配当金の総額	195,688千円
1株当たりの配当額	6円00銭
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月27日
(2) 2018年10月26日の取締役会における配当決議	
配当金の総額	163,073千円
1株当たりの配当額	5円00銭
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月4日
(3) 2019年6月25日の定時株主総会において予定している配当決議	
配当金の総額	163,073千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	5円00銭
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月26日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び親会社である㈱三井E&Sホールディングスが提供するキャッシュ・マネージメント・システムの利用による預け金に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,692,729	4,692,729	—
(2) 関係会社預け金	1,786,500	1,786,500	—
(3) 受取手形及び売掛金	5,949,079	5,949,079	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,363,390	7,363,390	—
資産計	19,791,699	19,791,699	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,770,869	1,770,869	—
(6) 長期借入金	10,360,000	10,412,593	△52,593
(7) 受入敷金保証金	4,539,387	4,567,868	△28,481
負債計	16,670,256	16,751,331	△81,074
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 受入敷金保証金

返還期日が明らかなものについては、返還期日までの残存期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によっており、返還期日が明らかでないものについては、時価を算定せず当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,054千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む）を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び連結決算日における時価については、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸用施設	22,457,726	3,592,512	26,050,239	94,146,845
開発予定地	115,425	△19,295	96,130	13,643,464
合計	22,573,151	3,573,217	26,146,369	107,790,309

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、主な増加は賃貸用事業用地の取得であり、主な減少は減価償却費であります。

(注3) 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他損益
賃貸用施設	6,922,672	3,705,318	3,217,354	—
開発予定地	—	—	—	△65,415
合計	6,922,672	3,705,318	3,217,354	△65,415

(注1) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。

(注2) その他損益は、営業外費用（租税公課等）であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,057円 38銭
2. 1株当たり当期純利益	38円 23銭

## その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定 額 法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定 額 法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による均等償却

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用 均 等 償 却

(5) 公共施設負担支出金 均 等 償 却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は発生した事業年度に一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利による長期借入金

#### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用に伴い、当事業年度から繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,081,753千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 保証債務	
連結子会社の営業取引に対して、債務保証を行っております。	
ハーレーダビッドソン昭和の森(株) 保証債務残高	45,224千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,442,795千円
長期金銭債権	616,231千円
短期金銭債務	131,841千円
長期金銭債務	156,600千円
4. 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	40,478千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	805,075千円
仕入高	4,495,612千円
営業取引以外の収入取引高	77,603千円
営業取引以外の支出取引高	3,631千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式数 (普通株式)	991,416株
--------------	----------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

・繰延税金資産	
賞与引当金	87,337千円
未払事業税	35,000
工事損失引当金	3,220
退職給付引当金	1,593,378
役員退職慰労引当金	128,441
固定資産減損損失	159,344
貸倒引当金	130,676
受入敷金保証金受取家賃	19,927
固定資産処分損	26,757
その他の一時差異	99,913
繰延税金資産合計	<u>2,283,997千円</u>
・繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,757,565千円
特別償却準備金	23,580
その他有価証券評価差額金	1,554,828
受入敷金保証金支払利息	8,155
繰延税金負債合計	<u>3,344,130千円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>1,060,133千円</u></u>

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している製造設備、事務用電子計算機及びその周辺機器があります。

## 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱三井E&Sホールディングス	65.61%	資金の預入契約 不動産の賃貸	資金の預入	—	関係会社 預け金	1,786,500
子会社	アーバンリゾーツ昭和の森㈱	100%	ホテル・ゴルフ場及びスポーツ施設の管理運営委託	業務委託料の支払	3,260,449	未払費用	302,877

取引条件及び取引条件の決定方針

### 1. ㈱三井E&Sホールディングス

関係会社預け金は、当社と親会社間のCMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）に基づく預け金となっており、資金移動を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

### 2. アーバンリゾーツ昭和の森㈱

業務委託料については、業務に係る総原価を勘案して合理的に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,056円 80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 39円 64銭    |

## その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。